



かわにし

市議会だより

平成25年(2013年)

12月1日

No.194

発行：川西市議会

編集：広報委員会

TEL 072-740-1255

FAX 072-740-1318

市花わんどう

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>



平成24年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の各決算は、9月に開かれた第4回定例市議会に上程され、そのうち水道・下水道・病院の公営企業会計決算については、会期中に決算審査特別委員会で審査し、認定しました。

また、第4回定例市議会で継続審査とした一般会計と六つの特別会計決算は、閉会中に決算審査特別委員会で審査し、10月24日に開かれた第5回臨時市議会で認定しました。

委員会の審査では、地方自治体を取り巻く財政環境が依然として厳しいことから、歳入確保に向けた取り組みや24年度の各施策の効果などについて活発な論議が交わされました。

—— 健全財政に向け 不断の努力を ——

平成24年度決算は、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額が1億3035万9320円の黒字となっているものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より0.1ポイント悪化した97.5%となっており、厳しい財政状況が続いています。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算出した健全化判断比率と地方公営企業の資金不足比率は、前年度決算に続き、いずれも早期健全化団体となる数値には達していないものの、今後とも、健全財政に向けた努力が必要です。

◆**一般会計**…一般会計決算は、歳入488億7543万9307円に対し、歳出は482億4135万7744円で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は5億1068万8913円の黒字となっています。

しかし、これは市税等の減少を地方交付税や市債などの依存財源の増加、および基金からの繰り入れで補った結果であり、今後とも確実な税収確保や、事務事業の見直しによる歳出削減が求められます。

◆**特別会計**…特別会計決算総額は、歳入407億29万5175円に対し、歳出

は410億6284万4858円で、実質収支額は3億8032万9593円の赤字となっています。

国民健康保険事業を除く5会計では、収支均衡ないし黒字となっていますが、依然として厳しい社会経済情勢や少子高齢化が続く中では、各事業会計ともに、さらに計画的で効果的な事業運営が期待されます。

◆**公営企業会計**…水道事業では、年間使用水量が減少したものの、1億1838万2134円の純利益を計上し8年連続の黒字となっているほか、下水道事業でも、4億1025万1900円の純

利益で、公営企業会計制度の適用以来5年連続の黒字となっています。

一方、病院事業は、医師不足等に伴う患者数の減少などにより、4億9550万3737円の純損失となり、前年度より経営状況は悪化していますが、良質な医療サービスを継続して提供するためには、医師の確保と経営改善に取り組む必要があります。

年賀状はお出しできません
議員が、市民の皆様へ年賀状（答礼のための自筆によるものを除く）を出すことは、公職選挙法で禁止されています。公正な政治活動をするため、皆様のご理解をお願いします。

た自分の意見を明らかにするもので、これにより、他の議員の態度決定に影響を与えようとするものです。

動議……本会議の進行や手続きに関して、議員から議会になされる提議であり、「議事進行に関する動議」や「修正の動議」など、さまざまなものがあります。

以上が、本会議における議員の主な発言の内容ですが、これらの“発言”を通して、市民の皆さんの意思が市政に反映されることとなります。

みんなの市議会 No.76

このコーナーでは、市議会の機能や役割などを紹介するとともに、1年間にわたる議会の活動状況などをお知らせしています。

今回は、市民の代表である議員が、本会議で行うさまざまな“発言”に関して、代表的なものを取り上げ、その種類や内容について紹介します。

“議員の発言” 種類と内容は

市議会は、市民の代表機関として、言論を通して、市や議会の意思を決定する機関であることから、本会議における議員の発言は、十分に保障されなければなりません。

このため、議員には、法令に違反するような場合を除き、平等に発言する権限が与えられており、その代表的なものは、次のとおりです。

一般質問……行政全般につい

て、執行機関に事務の執行状況や将来の方針等の所信をただすものです。

本市議会では、3月、6月、9月、12月に開催される定例会で行っています。

総括(代表)質問……議会内で構成している交渉団体(会派)で、あらかじめ政策上の問題等について質問事項を調整し、交渉団体を代表して行う質問です。

本市議会では、新年度予算

案が審議される3月定例会で、新年度の施政方針や予算編成方針に関する市の考え方について問われています。

質疑……本会議で議題となっている事項について、提案理由の説明の後、賛否等の態度決定ができるよう、内容の不明確な点を提案者にただすものです。

討論……本会議において、議題となっている案件の表決に際して、賛成・反対といっ

決算委員会審査概要

一般 会 計



舎羅林山開発 滞納市税対策示せ 基地交付金増額への取り組みも

委員 24年度市税の収入未済額は、20億5097万2000円であり、その51.7%の10億6084万2000円が舎羅林山（しゃらりんざん）開発に関わるものであることから、税収確保等の取り組み状況について伺いたい。

総務部長 当該開発に係る滞納については、市にとって非常に大きな問題であると認識している。

滞納税額だけでなく、同地域の開発において、国からの補助金を受けた経過があるなど、さまざまな問題を含んでいることから、関連部署が情報を共有し、解決に向けて協議を続けたい。

水田副市長 この開発地域は、土地の所有権が何度か移転しており、過去の滞納については、対象者が別であるが月に1回程度の割合で滞納者との納税折衝を行っている。

当該地域の開発については、現在の所有者による新しい事業計画の動きがあるため、その状況を注視している。

委員 自衛隊施設等が所在する市町村に交付される国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）は、前年度より221万4000円減の1996万3000円が収納されているが、過去からの推移をみると年々減少している。

そこで、交付額増に向けた市の取り組み内容について伺いたい。

財政室主幹 当該交付金は、固定資産税の代替的性格を有しており、その増額については、全国基地協議会等を通じて、国へ要望を行っている。

その内容は、交付金の算定対象が久代訓練場と射撃場のみとなっており、基地を構成する資産のうち、自衛隊阪神病院と中部方面総監部も対象に加えることや、現在の実態に合うよう、固定資産評価基準による評価を実施し、固定資産



ふるさとづくり寄附金記念品

税に相当する金額を交付するよう求めている。

ふるさとづくり寄附金 これまでの成果など問う

委員 24年度のふるさとづくり寄附金は、前年度と比較すると、619万8520円増の733万3520円と収納額が大幅に増加していることから、その取り組み内容や今後の方針について伺いたい。

魅力創造課長 寄附金については、その増加を図るため、市のホームページに寄附金の案内に係るバナー広告をトップページに持ってくるなど、閲覧者がアクセスしやすいよう工夫したほか、民間団体が運営するふる

さと納税に関する専用サイトに本市の紹介を掲載するといった広報活動を行ったところである。

また、今年度については、魅力発見・発信プロジェクトの一環として、本市の魅力の詰まった特産品を1万円以上の寄附者の方に贈呈する取り組みを実施している。

留守家庭児童育成クラブ 育成料 納付促進策聞く

委員 24年度における留守家庭児童育成クラブ育成料の収入未済額は、317万8743円となっているが、当該育成料の納付しやすい環境の整備状況について伺いたい。

こども家庭部参事 納付しやすい環境面の整備については、休日納付相談窓口を毎月第4日曜日に設定しているほか、毎週火曜日には午後8時30分まで窓口を開けて、夜間相談に対応するなど、個々の事情に合わせた丁寧な対応を心掛けている。

このほか、分納など納付方法の相談や、24年度下半期からは、児童手当を育成料の支払いに充当させることにも対応している。



子どもの人権 オンブズパーソン 高校生などへの周知策問う “地域保育園の役割”市の見解も

委員 24年度では、市内県立高校の生徒が自殺するという痛ましい事案が発生したが、子どもの人権オンブズパーソン条例では、救済対象を「18歳未満のすべての者」と規定しているものの、実態としては高等学校や関係機関への働きかけを十分にを行っているとは言い難い。

そこで、本制度について、高等学校を含めた18歳未満の子どもに関する機関に周知させる取り組み方針を伺いたい。

人権推進室長 小中学生については、これまでも、学校を通じてリーフレットを配布していたが、24年度からは、高校生向けのリーフレットを作成し、各高等学校を通じて、全ての高校生に配布している。

今後は、高校生に対しても十分な啓発活動を行うとともに、担当職員が出向いて周知を図ることも考えている。

委員 地域保育園支援事業では、市内5カ所の地域保育園に対し、地域保育園助成金として、1770万7501円が支出されており、市では、待機児童の受け皿として大きな役割を担っているとしているものの、地域保育園の役割は待機児童の解消により終わるものではないと考える。

そこで、地域保育園の果たす役割について、市の考えを伺いたい。

こども家庭部参事 地域保育園いわ



ゆる認可外保育所については、待機児童の受け皿としての役割を果たしていただいている一方で、各園で特色ある保育サービスを展開しており、本市の保育の一部を担っていただいていると認識している。

特定健康診査事業 受診者増への取り組み聞く

委員 特定健康診査事業では、24年度の特定健康診査の受診者数が対前年度136人増の1974人となっているものの、過去5年間の状況はいずれの年度も2000人弱で推移している。

市では、「現行のメタボリックシンドロームに特定した健康診査のみでは、受診につながりにくい」とされており、健診実施体制等の検討が必要とのことから、今後の受診者増に向けての取り組みを伺いたい。

健康づくり室長 24年度より、胃・肺・大腸・前立腺・子宮頸がんの5つのがん検診について、満40歳以上（前立腺がんは50歳以上）の国民健康保険加入者は無料となり、特定健康診査の対象者に同時通知したこと

が対前年度増の要因と考えている。

今後も引き続いて、受診者数の増加に向けた取り組みを進めたい。

川西都市開発株式会社 経営再建への対応方針は

委員 川西都市開発株式会社経営支援事業では、同社の経営支援のため、23年度に行った5億円の短期貸し付けを、24年度に長期貸し付けに切り替えるなど、多額の税金を投入している。

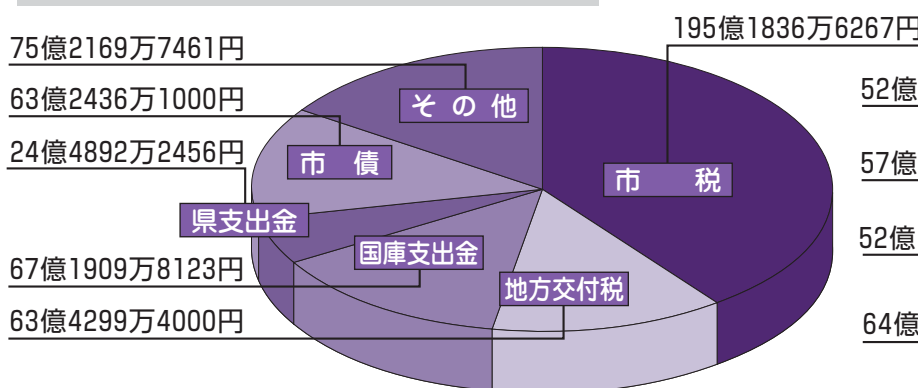
そこで、経営再建に際して市の対応方針を伺いたい。

公共施設再配置理事 同社に対する経営支援は、市の玄関口であるアステ川西といった、川西能勢口駅前の環境保全に寄与するものと考えている。

市長 同社の経営再建のため、地権者賃借料の見直しを新たな組織で実施することや、経営の見直しのほか、外部からの経営者の招聘により、乗り切れると判断した。

しかし、支援については、現計画に基づくものが最後と考えている。

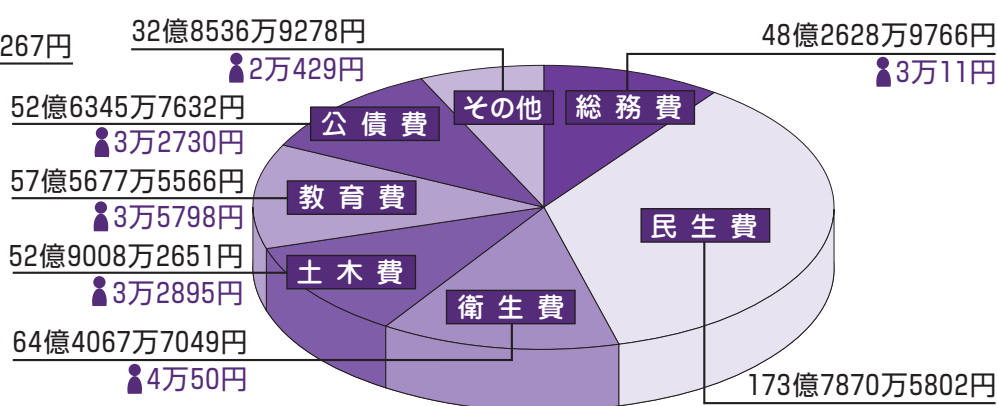
当初予算額 478億4400万円
最終予算額 536億6323万3040円



歳入決算額 488億7543万9307円

一般会計決算

1人当たり
(人口は、平成25年3月末人口 16万815人)



歳出決算額 482億4135万7744円



ふるさと団地の再生 セミナー開催による成果示せ “市営住宅の家賃滞納” 要因と徴収対策も

委員 政策企画・立案事業では、少子高齢化が進む郊外型大規模住宅団地、いわゆる「ふるさと団地」のうち、大和団地や多田グリーンハイツ、清和台において、セミナーや意見交換会の開催等に取り組み、再生・活性化方策の検討が行われていたが、具体的な実施成果について伺いたい。

経営改革課主幹 本事業については、23年度に3団地において空き家・空き地や住民の実態に関する基礎調査を行い、その結果を受け、24年度では地域に赴き、説明会およびディスカッションを実施した。その後、自治会の役員の方々とともに地域の取り組むべき課題の優先順位を整理した。

委員 24年度では、市営住宅における住宅使用料の収入未済額が現年度分と滞納繰越分を合わせて、対前年度1423万7875円増の1億5004万7272円に上ることから、その要因と徴収対策について伺いたい。

都市・交通政策課主幹 収入未済額の増加は、滞納繰越分における収納率が向上しないことが原因である。

また、滞納に対する取り組みとしては、日曜徴収の実施や、督促状・

催告書の発送のほか、弁護士と委託契約し、示談交渉により、順次入金されるなど、徴収対策を図っている。

都市整備部長 滞納者の4分の3が低所得者であり、強制的な収納は、公営住宅という性格上、困難であるが、悪質滞納者については、弁護士に委託するなど収納に努めていく。

風水害への対応 配備態勢の詳細問う

委員 24年度の防水活動状況では、台風の影響で第1号配備が1回敷かれ、多数の職員が参集されている。

そこで、風水害により被害が生じるおそれがある場合の職員配備態勢について伺いたい。

危機管理室主幹 警戒配備が発令されると、消防本部より緊急情報システム機器である「おつたえ君」を通じて電話番号登録をしている職員に対し、一斉に電話連絡を行っている。



また、第1号配備の際には、各所属職員へ部長級職員が連絡をし、参集することとしている。

給食室の火災防止 安全管理体制など聞く

委員 小学校給食運営事業では、24年6月に発生した東谷小学校での給食室火災を受け、温度過昇防止装置付回転釜を同校のほか1校で設置している。

そこで、未設置校に対する今後の整備方針や給食室における安全管理体制について伺いたい。

学務課長 給食室の火災事故以降に、複数人でのチェックや、点火後は持ち場を離れない、給食室を無人にしないといった学校給食作業安全管理指針を策定し、安全管理を徹底して

きた。

また、温度過昇防止装置付回転釜の設置については、24年度と本年を合わせて5校となっているが、未設置校については、早期に全校設置ができるよう努めたい。

◆ ◆ ◆

反対意見 川西都市開発株式会社への経営支援として、同社への短期貸し付けである5億円を長期貸し付けへと切り替えるだけでなく、新年度には、アステ川西6階フロア等の購入に多額の税金を投入するという市の姿勢には疑問を抱かざるを得ない。

また、そのような対応では、市の財政破綻を招くものと考える。

舎羅林山開発に係る滞納については、差し押さえを行っているものの、税金は期待できず、その課題に対して市の取り組み姿勢が見受けられないことから、本決算は認定できない。

賛成意見 24年度では、黒字決算が達成されたものの、歳入の根幹をなす市税収入は年々減少傾向にあることから、引き続き歳入を確保するための取り組みを強化するとともに、今後は、事業の取捨選択を図り、徹底した歳出削減を全庁一丸となって推し進められることを要望し、本決算を認定する。

【委員会の審査結果：認定】

公 営 企 業 会 計



滝山浄水場用地の売却 経緯や売買価格は

委員 滝山浄水場用地の売却による固定資産売却損が2411万1473円となっているが、当該用地を売却した経緯と土地購入時の取得金額や売却額について伺いたい。

水道技術室長 売却については、隣接地の所有者から、宅地開発を目的に当該用地である1516.8平方メートルの土地を買収したいとの申し出があった。この開発には、市管財課所管の土地も含まれており、協議の結果、隣接民有地との一体的な整備で道路や公園などが設置される可能性があり、効果的な土地利用が図れると判断した。

経営企画課長 売却額の算定では、不動産鑑定士に依頼し、1平方メートル当たり9000円との評価を受け、1365万1200円で売却している。

また、購入時における取得価格は、3776万2673円となっている。

◆ ◆ ◆

賛成意見 施設等の耐震化や漏水対策を積極的に取り組み、黒字決算を8年連続で果たした点を評価する。

今後は、長期的な展望を見据えた事業運営がなされ、安全・安心な水が安定的に供給されることを要望し、本決算を認定する。

【委員会の審査結果：認定】



経営改革プランの推進状況示せ 周産期医療への取り組みも

委員 市立川西病院では、23年3月の経営改革プランにより運営しているが、24年度の純損失額は4億9550万3737円であり、累積赤字額も70億7337万3087円であることから、本決算に対する市の見解を伺いたい。

経営企画部長 当院では、24年度も整形外科の常勤医師が不在となったことなどが赤字の大きな要因である。

しかし、収益向上には、緩和ケア病棟の設置や人間ドックの充実などに加え、医師確保のための処遇改善や設備投資などを地道に積み重ねることが重要と考えている。

委員 公立病院として周産期医療は重要であるが、当院における産婦人



マッピングシステムの構築 進捗状況など聞く

委員 現在、マッピングシステム（紙ベースでの下水管に関する情報を電子化して一元管理するシステム）の構築作業を進めているが、その進捗状況や稼働予定時期を伺いたい。

◆ ◆ ◆

反対意見 当年度は、予算編成段階から純損失を見込み、独立採算が原則の公営企業として赤字予算は理解し難いため、本決算は認定できない。

賛成意見 医療環境の一層の充実のほか、累積赤字の解消にも努められ、より市民に信頼される病院を目指すよう要望し、本決算を認定する。

【委員会の審査結果：認定】

また、リスク分散の考えを踏まえた当該システムのバックアップ体制について伺いたい。

下水道技術課長 マッピングシステムの構築については、22年度より作業を進めており、本年10月から稼働予定となっている。稼働後は、本システムを活用し、管きょ（管による水路）の長寿命化等に役立てたい。

また、同システムは、水道と下水道が同時に運用することとなるが、バックアップ体制については、久代浄水場にバックアップ機能を持たせた機器を導入するほか、紙ベースの書類も保存し、必要に応じて、その書類を活用する考えである。

◆ ◆ ◆

賛成意見 下水道普及率100%の早期実現や、局部的集中豪雨に対する雨水管きょ整備の推進を図るとともに、マッピングシステムの活用による老朽施設の更新・維持管理への迅速な対応を要望し、原案の賛成と本決算の認定をする。

【委員会の審査結果：原案可決および認定】

公営企業会計決算



水道事業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	33億9304万3000円	33億 495万円
最終予算額	34億3439万7000円	33億3328万3000円
決 算 額	34億3690万5490円	33億 404万7939円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	7874万円	6億8106万6000円
最終予算額	9235万円	6億7550万6000円
決 算 額	9216万2250円	6億3807万8313円

当年度純利益	1億1838万2134円
--------	--------------



病院事業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	43億5113万8000円	48億4659万2000円
最終予算額	41億7574万9000円	47億1807万1000円
決 算 額	41億 812万5439円	46億 324万 100円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	4億2307万7000円	6億2704万5000円
最終予算額	5億1527万7000円	7億1931万5000円
決 算 額	5億1077万5000円	7億1363万9276円

当年度純利益	△4億9550万3737円
--------	---------------



下水道事業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	27億2683万9000円	24億1202万2000円
最終予算額	27億1079万1000円	23億7818万4000円
決 算 額	27億2616万3325円	23億 277万3975円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	19億7436万7000円	29億4129万6000円
最終予算額	20億5910万6000円	30億2668万1000円
決 算 額	19億5367万4445円	29億5386万9488円

当年度純利益	4億1025万1900円
--------	--------------

決算委員会審査概要

特 別 会 計

国民健康保険 保険税収納率 向上への取り組みは

委員 本会計の24年度決算は、実質収支4億5511万5275円の赤字であり、前年度に比べてやや収支改善が図られたものの、依然厳しい運営が続いている。

また、24年度末不納欠損額についても、前年度より1930万6577円増の1億7518万3808円に及んでいる。

このような中で、現年度の収納率の向上に対する取り組み内容について伺いたい。

保険収納課長 現年度収納率は、6年ぶりに上昇に転じ、前年度より約0.7ポイント増の89.2%となり、阪神各市も同様に上昇している。

これは、景気の良い一因ではあるが、夜間の電話による納付勧奨、休日訪問徴収などに加え、口座振替の推進など納税環境の整備に努めるとともに、財産調査や滞納処分の強化を行った。

このほか、当該年度は特に面談での納付相談に力を入れ粘り強く交渉を行っており、これらの積み重ねの結果であると考えている。

賛成意見 本事業は、被保険者に低所得者が多いといった構造的な課題があるが、一般会計からの法定外繰入金により赤字補填や税率の増額改定を低く抑えている点を評価する。

滞納対策の強化が受診を抑制することのないよう、また、国庫負担の増額を国へ強く求めるよう要望し、本決算を認定する。

【委員会の審査結果：認定】

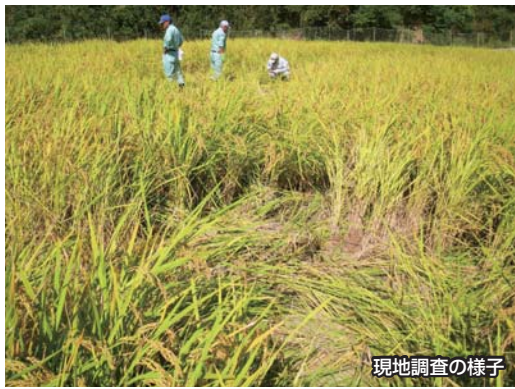
農業共済 水稻共済金 給付基準など聞く

委員 24年度は、5戸の農家の鳥獣被害に対し水稻共済金12万668円を支出しているが、給付対象となる被害割合や、損害評価委員による現地調査等について伺いたい。

産業振興課長 被害農家の申し出を受けて生産組合長が現地を確認し、3割以上の被害であれば水稻共済金の給付対象となるため、被害状況を記した野帳を損害評価会に提出

する。その後、損害評価委員による刈り取り等の調査を行うが、電気柵の設置など適切な鳥獣対策を講じていない被害農地はマイナス評価となり、同共済金が給付されない場合がある。

【委員会の審査結果：認定】



現地調査の様子

中央北地区土地区画整理 移転補償費 当初予算との差額要因は

委員 当初予算では、移転補償費として2億2607万4000円が計上されていたが、執行済額は1970万1910円にとどまっている。

この差額について、詳細を伺いた

い。
地区推進課長 執行済額のうち、移転補償に係る嘱託専門員の報酬が1065万1910円で、残り905万円が2件の支障物件に対する移転補償費である。

他に2件の移転補償を想定し予算計上していたが、契約に至らなかったため、次年度に繰り越したものである。

【委員会の審査結果：認定】

後期高齢者医療 本医療制度の不備 市の見解示せ

委員 本事業では、保険料の軽減措置を受けている加入者が全体の約72%に及んでおり、制度の構造自体に不備があると言わざるを得ない。

こうした点を踏まえ、後期高齢者医療広域連合議会での本市の態度や発言内容について伺いたい。

水田副市長 当該議会には議員とし

て年数回出席しており、25年第2回定例会では、決算認定や補正予算審議といった一般議案のほか、保険料引き下げ等の請願書の審査などを行った。

これらに対しては、当然本市の加入者のことを第一に考え、市の代表として賛否を表している。

反対意見 そもそも本医療制度は、高齢化の進行が避けられない我が国では、高齢者が増え続ける限り保険料も上がり続けるという制度的な矛盾があるため、認定できない。

【委員会の審査結果：認定】

介護保険 中央地域包括支援センター 支援や役割問う

委員 24年度は、市直営の中央地域包括支援センターではケアプラン（介護サービス計画）を作成せず、市内6カ所の地域包括支援センターに対する統括や支援に特化したため、結果として他センターでの作成数が増加している。

そこで、業務量増加に対する支援状況や、同センターの役割について伺いたい。

長寿・介護保険課長 中央地域包括支援センターの主な役割は、各センターの実態把握や課題抽出を行う統括機能、情報交換によりセンター間の業務の標準化を行う調整機能、困難事例に対するケース検討や同行訪問などの後方支援、研修等により職員

の資質向上を図る人材育成などである。

長寿・保険室長 近年は要支援1・2の方の介護予防ケアプラン作成が増加し、相談業務や権利擁護といった地域包括支援センター本来の業務の負担になっているため、実態等を把握し、各地域包括支援センター間でケアプランの件数を調整し、事業所への再委託も可として運営している。

反対意見 当該年度は、介護保険料の増額改定や、生活援助サービスの時間短縮などサービスの縮減が行われた年であるため、本決算は認定できない。

賛成意見 24年度からの第5期介護保険事業計画の主眼は、在宅介護の強化にあったと認識しているが、本市での居宅介護サービス供給量は計画値を下回るなど課題が見受けられるため、より一層のサービス充実を要望し、認定する。

【委員会の審査結果：認定】

用地先行取得 事業用地売却における 会計処理の妥当性は

委員 本会計が土地開発公社から買い戻した土地を、一般会計や中央北地区特別会計へ購入時の価格（簿価）で売却し53億6990万8173円の収入となっているが、時価と大きな差額が生じていることが想定される。







これらの会計処理の経過や妥当性

について伺いたい。

財政室長 土地開発公社では土地を借入金により先行取得しており、売却による収入で返済するため、利息を含めた簿価で買い戻している。

総合政策部長 事業には中央北地区整備事業のように長期にわたるものがあり、簿価と時価に相違が生じたとしても、過去の経過から、簿価で会計処理をせざるを得ない。ただし、過去に入手した土地の活用について、検証は必要であると考えている。

【委員会の審査結果：認定】

	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	農業共済事業	介護保険事業	用地先行取得事業	中央北地区土地区画整理事業
特別会計 決 算						
当初予算額	〈予 算〉 168億3743万3000円	〈予 算〉 20億9854万6000円	〈予 算〉 1221万円	〈予 算〉 101億3852万7000円	〈予 算〉 62億8644万4000円	〈予 算〉 58億9218万8000円
最終予算額	182億 182万7000円	22億4238万3000円	1268万5000円	98億9670万7000円	62億8644万4000円	59億9787万8500円
歳入総額	〈決 算〉 170億 435万7291円	〈決 算〉 22億4245万6100円	〈決 算〉 1239万9306円	〈決 算〉 98億1396万 634円	〈決 算〉 59億7972万9040円	〈決 算〉 56億4739万2804円
歳出総額	174億5947万2566円	21億8197万7030円	1239万9306円	97億9965万4022円	59億7964万5630円	56億2969万6304円
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	0円	0円	0円	8万3410円	1769万6500円
実質収支額	△4億5511万5275円	6047万9070円	0円	1430万6612円	0円	0円